

●販売農家1戸当たりの経営耕地面積が増加

(単位：戸、アール)(各年2月1日)

年次	農家戸数			販売農家経営耕地				販売農家1戸当たりの経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成7年	1,703	1,048	655	55,406	4,203	32,756	18,447	52.9
12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0
22年	1,257	697	560	38,742	1,608	25,064	12,070	55.6
27年	1,172	595	577	34,774	1,284	22,711	10,779	58.4

*平成12年及び22年は世界農林業センサス

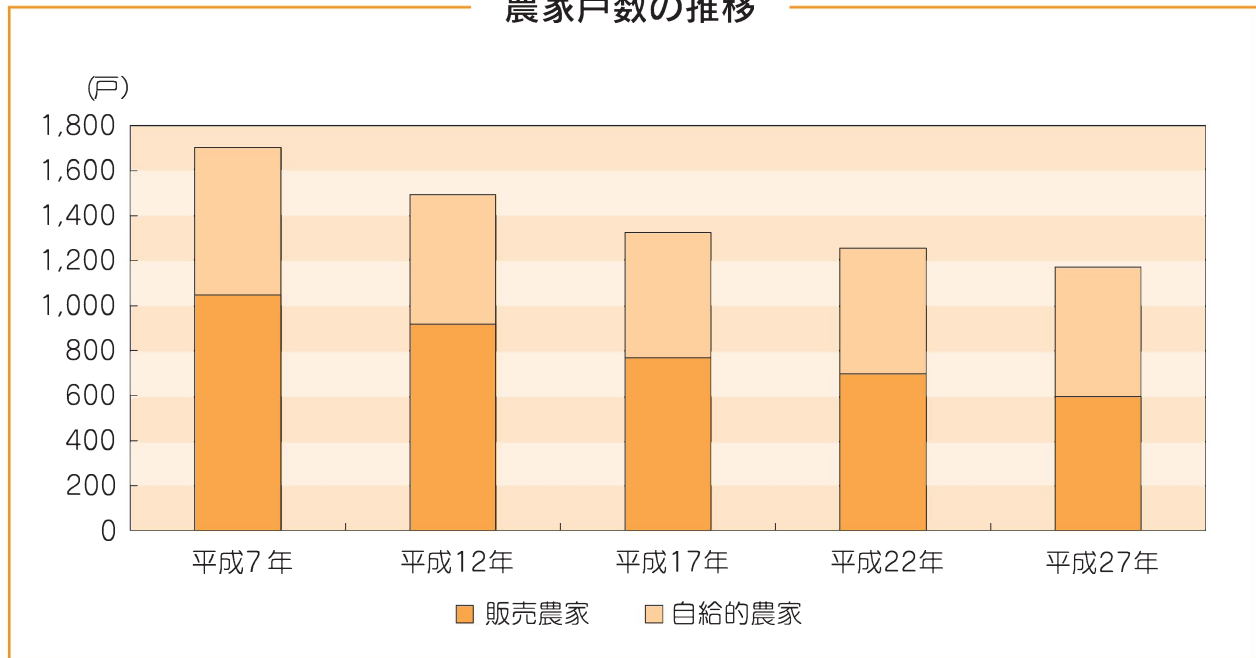
(農林業センサス)

*「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10アール以上、または、過去1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯

*「販売農家」とは経営耕地面積が30アール以上、または、農産物販売額が50万円以上の農家

*「自給的農家」とは経営耕地面積が30アール未満、かつ、農産物販売額が50万円未満の農家

農家戸数の推移



データチェック

平成27年の農林業センサス結果をみると、農家戸数は1,172戸で前回(平成22年)と比べ85戸(6.8%)減少しています。このうち、販売農家は595戸(農家総数の50.8%)、自給的農家は577戸(同49.2%)となっており、前回と比べると販売農家は102戸(14.6%)の減少、自給的農家は17戸(3.0%)増加しています。

経営耕地面積をみると、総面積は3万4,774アールで、前回と比べて3,968アール(10.2%)減少しています。内訳をみると、「田」は324アール(20.1%)、「畑」は2,353アール(9.4%)、「樹園地」は1,291アール(10.7%)それぞれ減少しています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は58.4アールで、前回と比べると2.8アール増加しています。

区別の農業概況

●農家戸数は宮前区、経営耕地面積は麻生区が最も多い

(単位：戸、アール)(平成27年2月1日)

区別	農家戸数				販売農家経営耕地面積			
	総数	販売農家		自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
		専業	兼業					
川崎市	1,172	253	342	577	34,774	1,284	22,711	10,779
川崎区	1	-	-	1	-	-	-	-
幸区	9	3	2	4	205	-	176	29
中原区	93	14	29	50	1,746	-	1,558	188
高津区	203	39	60	104	4,571	-	3,719	852
宮前区	307	79	88	140	10,972	133	7,736	3,103
多摩区	257	49	80	128	5,840	336	2,039	3,465
麻生区	302	69	83	150	11,440	815	7,483	3,142

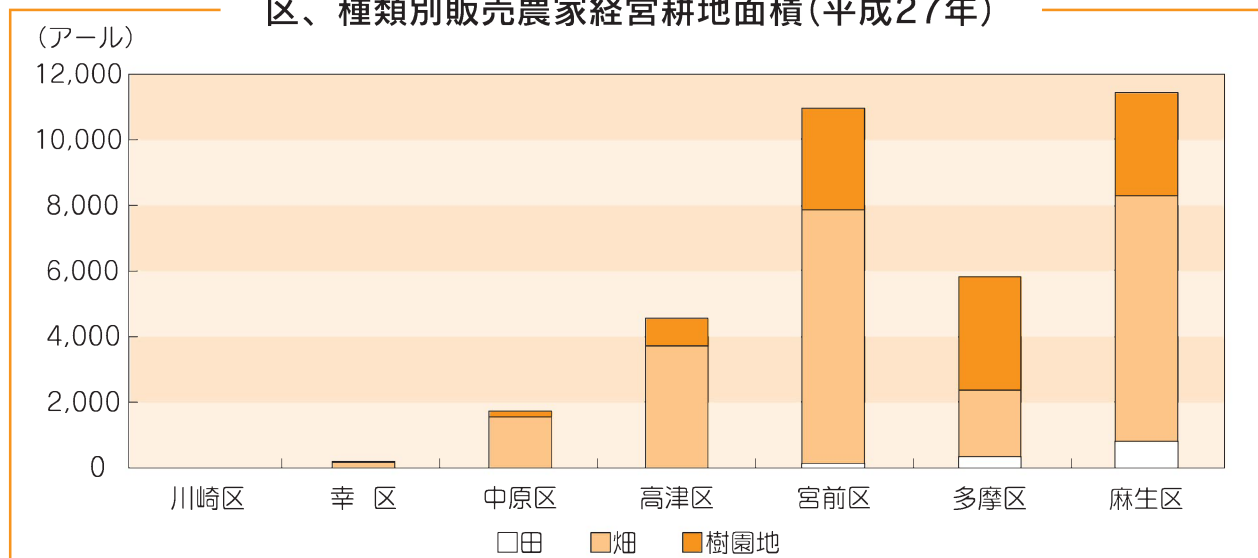
農業

*「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者がいない農家

(農林業センサス)

*「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家

区、種類別販売農家経営耕地面積(平成27年)



データチェック

区別にみると、農家戸数の最も多い区は宮前区で307戸(川崎市の農家戸数の26.2%)、次いで麻生区が302戸(同25.8%)、多摩区が257戸(同21.9%)の順となっています。このうち、専業及び兼業を合わせた販売農家は宮前区が167戸(川崎市の販売農家戸数の28.1%)、麻生区が152戸(同25.5%)、多摩区が129戸(同21.7%)となっています。

販売農家の経営耕地面積では、麻生区が1万1,440アール(川崎市全体の32.9%)で最も多く、次いで宮前区が1万9,720アール(同31.6%)、多摩区が5,840アール(同16.8%)の順となっています。種類別にみると、「田」は麻生区が815アール(川崎市全体の63.5%)、「畑」は宮前区が7,736アール(同34.1%)、「樹園地」は多摩区が3,465アール(同32.1%)でそれぞれ最も多くなっています。

●製造品出荷額等及び付加価値額ともに減少

(単位：事業所、人、百万円)(平成24～26年：12月末日、27年以降：6月1日)

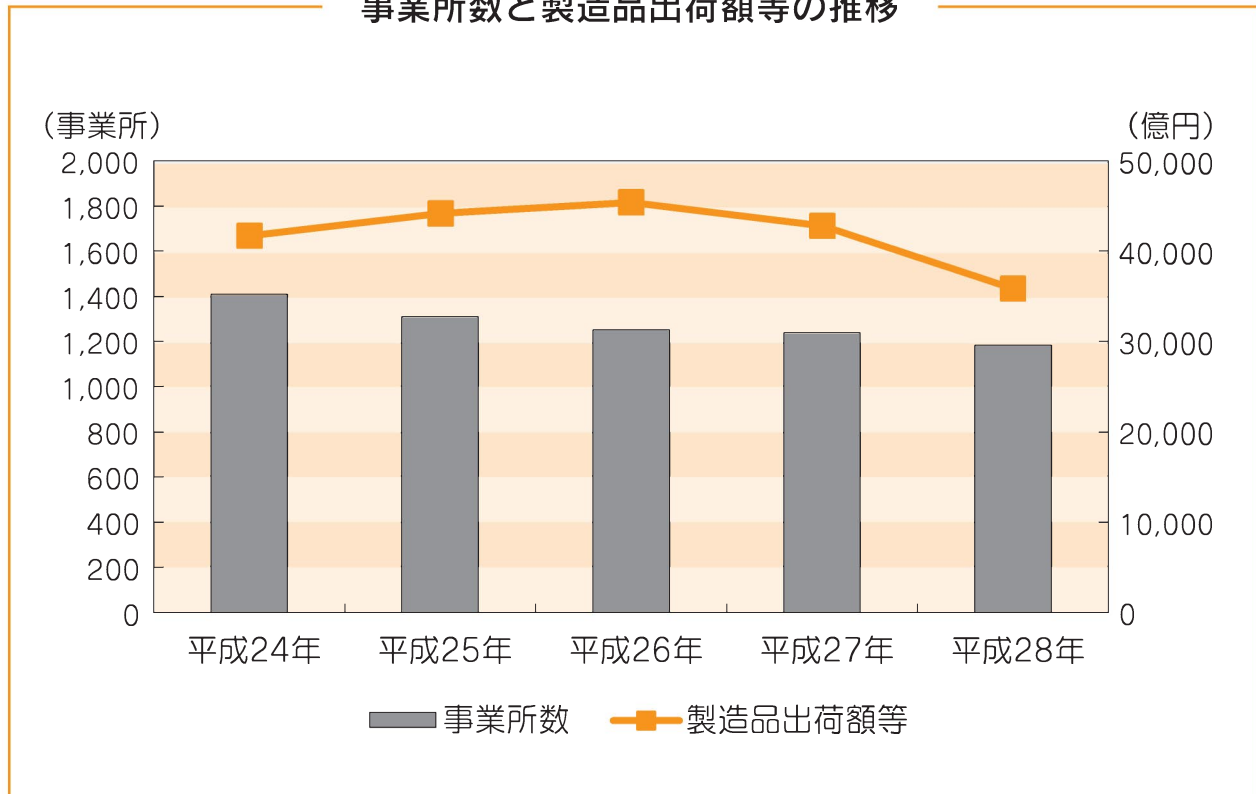
年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
平成24年	1,408	50,449	4,178,410	875,190	82.82
25年	1,309	48,816	4,428,094	955,163	90.71
26年	1,251	48,120	4,548,439	932,618	94.52
27年	1,238	46,535	4,288,354	1,024,824	92.15
28年	1,184	47,240	3,593,788	961,672	76.08

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

(工業統計調査)

* 平成27年は経済センサス-活動調査結果

事業所数と製造品出荷額等の推移



データチェック

平成28年工業統計調査結果をみると、製造業の事業所数は1,184事業所で、前年と比べ54事業所(4.4%)減少した一方、従業者数は4万7,240人で、705人(1.5%)増加しています。

平成28年1年間の製造品出荷額等は3兆5,938億円で、前年と比べ6,946億円(16.2%)減少しています。付加価値額は9,617億円で、632億円(6.2%)減少しています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は7,608万円で、前年と比べ1,608万円(17.4%)減少しています。

区別の工業概況

●製造品出荷額等の7割以上を川崎区が占める

(単位：事業所、人、百万円)(平成29年6月1日)

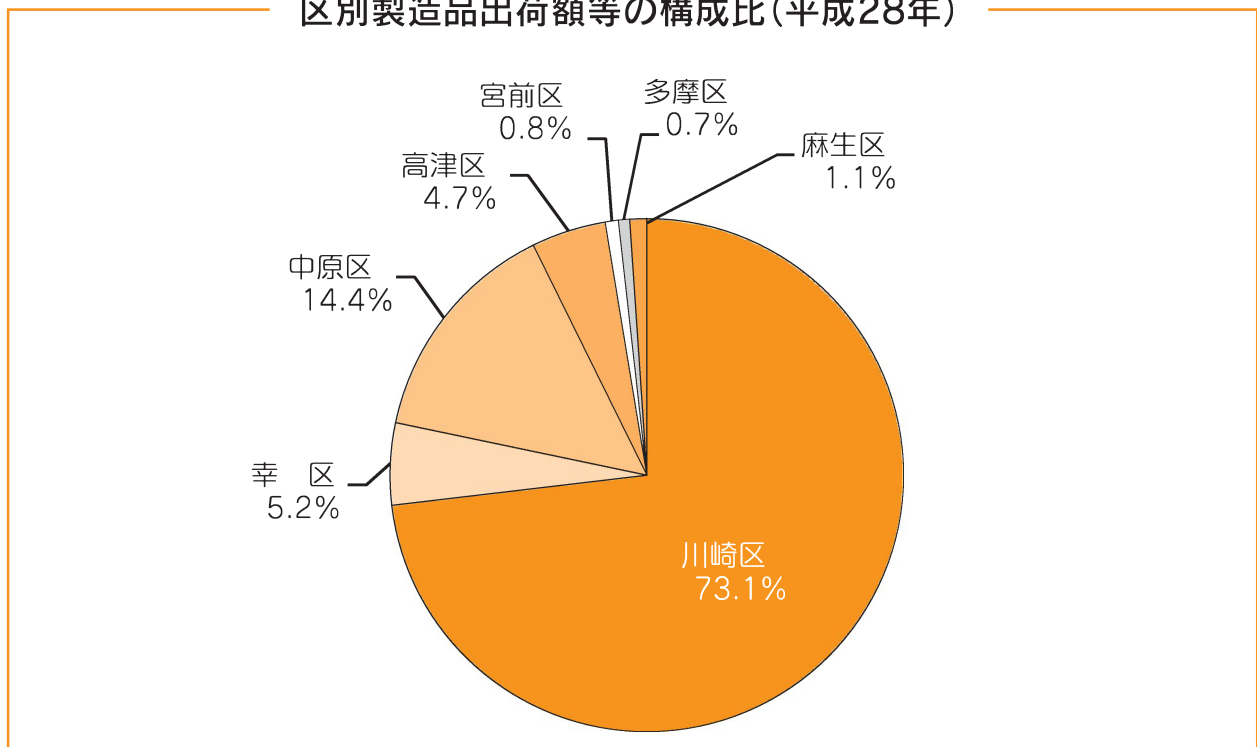
区別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
川崎市	1,184	47,240	3,593,788	961,672	76.08
川崎区	380	23,872	2,628,272	613,324	110.10
幸区	106	4,629	185,715	57,803	40.12
中原区	187	6,209	517,803	185,495	83.40
高津区	271	6,620	168,915	64,470	25.52
宮前区	102	1,743	29,332	11,466	16.83
多摩区	76	1,683	25,060	11,798	14.89
麻生区	62	2,484	38,692	17,316	15.58

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

(工業統計調査)

* 製造品出荷額等及び付加価値額は平成28年1年間の数値

区別製造品出荷額等の構成比(平成28年)



データチェック

事業所数は、川崎区が380事業所(川崎市全体の32.1%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万3,872人(同50.5%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。また、平成28年1年間の製造品出荷額等は、川崎区が2兆6,283億円(同73.1%)で最も多く、次いで中原区、幸区の順となっています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は、川崎区が1億1,010万円(同110.1%)で最も多く、次いで中原区が8,340万円(同83.4%)となっており、この2区が川崎市全体の従業者1人当たり製造品出荷額等(7,608万円)を上回っています。

(単位：事業所、人、百万円)(平成29年6月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
総数	1,184	47,240	3,593,788	961,672
食料品	79	5,456	284,089	133,800
飲料・たばこ・飼料	4	97	14,129	6,808
繊維工業	12	129	1,622	613
木材・木製品	-	-	-	-
家具・装備品	6	102	4,002	2,044
パルプ・紙・紙加工品	22	684	17,106	8,178
印刷・同関連業	53	1,140	22,252	12,991
化学工業	44	6,396	879,553	281,023
石油製品・石炭製品	15	1,438	886,734	118,143
プラスチック製品	68	1,263	28,874	12,292
ゴム製品	3	40	x	x
なめし革・同製品・毛皮	1	5	x	x
窯業・土石製品	22	519	22,724	6,566
鉄鋼業	36	4,875	374,707	9,602
非鉄金属	16	249	4,328	2,668
金属製品	232	3,272	64,575	33,753
はん用機械器具	52	1,579	37,573	14,309
生産用機械器具	157	3,957	87,931	31,168
業務用機械器具	58	1,949	42,912	18,933
電子部品・デバイス・電子回路	65	1,490	31,875	10,507
電気機械器具	132	4,360	109,787	35,430
情報通信機械器具	43	3,864	160,929	45,159
輸送用機械器具	35	3,917	512,156	174,669
その他	29	459	5,115	2,730

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

(工業統計調査)

* 製造品出荷額等及び付加価値額は平成28年1年間の数値

データチェック

製造業の産業(中分類)別に事業所数をみると、金属製品製造業が232事業所(事業所総数の19.6%)で最も多く、次いで生産用機械器具製造業が157事業所(同13.3%)、電気機械器具製造業が132事業所(同11.1%)の順となっています。

従業者数は、化学工業が6,396人(従業者総数の13.5%)で最も多く、次いで食料品製造業が5,456人(同11.5%)、鉄鋼業が4,875人(同10.3%)の順となっています。

平成28年1年間の製造品出荷額等では、石油製品・石炭製品製造業が8,867億円で最も多く、次いで化学工業が8,796億円、輸送用機械器具製造業が5,122億円の順となっている一方、付加価値額は化学工業が2,810億円、次いで輸送用機械器具製造業が1,747億円、食料品製造業が1,338億円となっており、製造品出荷額等で最も多い石油製品・石炭製品製造業は1,181億円で4番目となっています。

従業者規模別の工業概況

●従業者数4～29人の事業所が全体の8割以上を占める

(単位：事業所、人、百万円)(平成29年6月1日)

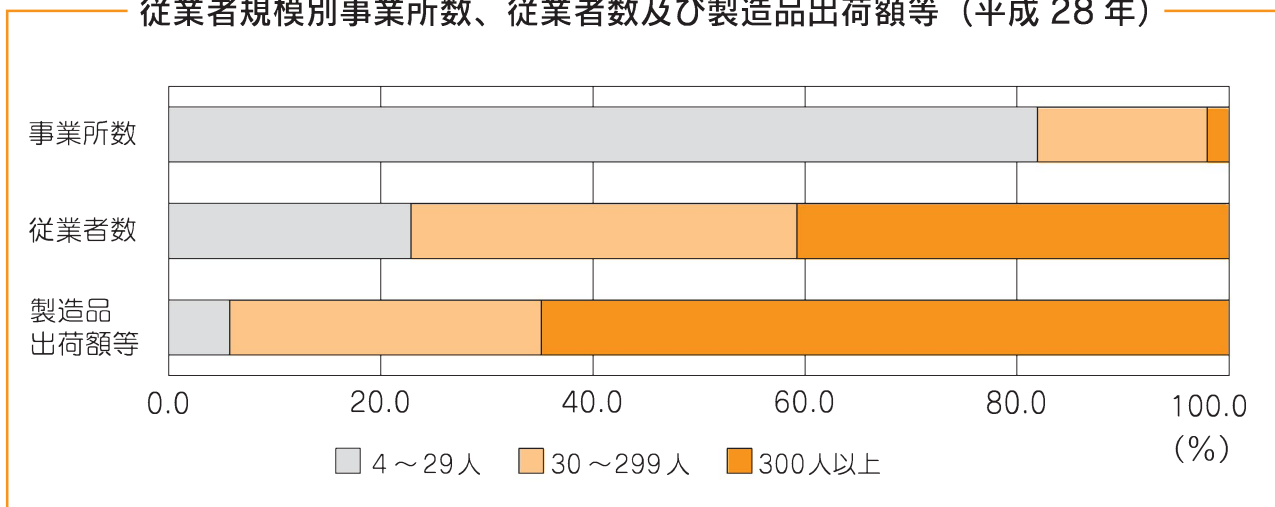
従業者規模	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総数	1,184	47,240	3,593,788	76.08
4～29人規模計	970	10,787	206,293	19.12
4～9人	524	3,187	42,723	13.41
10～19人	304	4,155	75,330	18.13
20～29人	142	3,445	88,241	25.61
30～299人規模計	189	17,205	1,055,749	61.36
30～49人	80	3,118	101,580	32.58
50～99人	52	3,591	131,407	36.59
100～199人	34	4,992	354,967	71.11
200～299人	23	5,504	467,795	84.99
300人以上規模計	25	19,248	2,331,745	121.14
300～499人	11	4,335	147,688	34.07
500～999人	10	6,941	1,312,917	189.15
1,000人以上	4	7,972	871,140	109.27

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

(工業統計調査)

* 製造品出荷額等は平成28年1年間の数値

従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等 (平成28年)



データチェック

従業者規模別にみると、4～9人規模の事業所が524事業所と最も多く、次いで10～19人規模が304事業所、20～29人規模が142事業所となっており、これらを合わせた4～29人規模の事業所は970事業所と、全体の81.9%を占めています。

製造品出荷額等をみると、500～999人規模の事業所が1兆3,129億円で最も多く、次いで1,000人以上規模が8,711億円となっています。これに300～499人規模の1,477億円を合わせた300人以上規模の事業所では2兆3,317億円で、全体の64.9%を占めています。